

格差社会への市民の見方

新しい政治は全ての人が自由に生きることを保障する政治だ

2007年6月京都市内

奈良女子大学名誉教授 澤井 勝

1、格差とはなに？

(1) 所得格差が開いている。

所得の平等度を見る指標 = ジニ係数は1980年代から上がってきた。

アメリカ(2000年) 0.368、イギリス(1999年) 0.345、日本(2001年) 0.322
フランス(1994年) 0.288、ドイツ(2000年) 0.252、スウェーデン(2000年)
0.252。

(2-1) 所得格差拡大の原因のひとつは、非正規雇用者が増えていることだ。それもこの6年で9%も増加した。非正規雇用者とは、パート、アルバイト、派遣、嘱託など、正社員以外の方です。

非正規雇用は次のように増えてきた。労働力調査詳細報告から)

1990年	18.8%	(役員を除く雇用者総数に対する割合)
1995年	19.4%	
1998年	23.2%	
1999年	24.2%	
2003年	28.1%	
2006年	33.3%	(7-9月平均)

(2-2) 非正規雇用の割合はイギリスが23%、ドイツとカナダが20%、アメリカ13%、フランス12%、イタリア11%。これと比較すると際立って高く、それも近年高くなったことがわかる。

平成18年 7-9月平均

雇用者	5461万人
役員除く	5076万人
正規雇用者	3387万人
パート	801万人
アルバイト	338万人
派遣	126万人
契約	285万人
その他	139万人
非正規計	1689万人

(3) 地域格差が開いている。

2004 年度の県民経済計算で(内閣府)県民一人当たりの県民所得は、トップの東京都と最下位の沖縄県では 257 万円と前の年より 7 万円広がる。小泉政権が誕生した 2001 年度を底に、3 年連続して格差が広がる。

2、現政権は「格差があつてなぜ悪い」と思っている。だから広がる社会的格差を見てもぬふりをし、むしろ広げる施策を進めている。

それは次のように見ているからだ。

(1) 短期の経済的な効率(利益)をあげるという観点から。

その 1、たとえば、「東京一極集中が望ましい。公共投資は東京中心にして、人口を集めたほうが効率的だ。」「田舎に住むと経済効率がおちる。」「地域格差があつて当然。効率の悪い地域に住んでいるのが悪い。」

その 2、たとえば「経済のグローバル化がすすむ。企業の競争力をつけるには、コストを切り下げ、利益を確保する必要がある」そこで「正規社員を減らし、派遣や契約にまかせる。派遣を正社員にするなどコスト高になって問題だ。」

これはキャノンの御手洗富士夫会長(経団連会長)が、偽装請負が発覚した大分工場や宇都宮工場に関連して述べたこと。

(2) 「格差をなくすと競争原理が働かないで、効率がおちる。それこそ悪平等で、自己責任を果たさない甘やかした。終身雇用をやめ、成果主義を入れて競争させる。」

例えば、厚生労働相の諮問機関、労働政策審議会労働条件分科会の奥谷禮子委員(人材派遣会社ザ・アール社長)、「過労死も含めて、これは自己管理だと私は思います。」

「労働者を甘やかすすぎだと思います。」「祝日もいっさいなくすべきです。24 時間 365 日を自主的に判断して、まとめて働いたらまとめて休むというように、個別に決めていく社会にかわっていきべきだと思いますよ。」「労働基準監督署も不要です。個別企業の労使が契約で決めていけばいいこと。残業が多すぎる、不当だ、と思えば、労働者が訴えれば民法ですむこと。」(分科会、週間東洋経済インタビューなど)

3、私たちは、公正で平等な社会、誰もが自分が自分の生活を楽しむ自由がある社会をつくりたい。格差社会は、極端な不平等をつくり、過度の競争でお互いの信頼関係を壊す、ギスギスした生活を強いるから、是正しなければならないのだ。

(1) 「平等」は古くからわが国に根付いた生活感覚だ。それは 10 円玉の中にある。少なくとも 1052 年から。

(2) 政府の施策こそ「悪平等」だ。高齢者や障害者の中の所得格差を無視して、「一律平等」に「自己負担」を導入している。そのために、貧しいものはますます貧しくなっている。

(3) 「機会均等」は必要だが、それを実現するためには、全ての人が等しく、同じ条件でチャンスにチャレンジできることが必要なのだ。そのためには「教育」や「再教育」の十分な提供によって能力をつける施策がなければならない。それが若者に、また女性に、そして中高年に提供されていない。手足を縛って泳げというようなものだ。これが「自己責任」？

自分の身内やお友達のことを真っ先に考える、新しい「富裕層」が生まれている。首相も外相も3世、4世の悪い面に気づいていない。「美田を子孫に残さず」という生き方を忘れている。

4、いくつかの言葉。

(1) 市場経済での私たちの宝物は近江商人の「三方良し」である。「売り手良し、買い手良し、世間良し」。それが今は「むさぼり」になっている。米国の小売大手のウォルマートはこのむさぼりの典型。キャノンもその道を行くようだ。そうではなく「働いた汗がちゃんと報われる」社会をつくりたい。

(2) 市場とはなにか、堂目卓生阪大教授。アダム・スミスの「道徳論」は市場について次のように言う。「同感という能力にもとづいて、見知らぬ者どうしが世話を交換する社会、これが市場社会の原点なのである。したがって、市場に参加するという事は、他人から強奪しない、他人を奴隷のように扱わないと約束することである。このような約束の体系からは、独占の精神、つまり1人勝ちの精神は生まれてこないはずである。市場は本来、互惠の場であって競争の場ではない。」

(3) どのようなハンディキャップがあっても、普通の人と同じように暮らしたい。生活を楽しみたい。これを当たり前を実現できる社会をつくりたい。人と人の信頼と助けあいが大事。

(4) 市場経済と健全な競争は必要だ。過度の競争や、社会的なゆがみを正すのが政治の仕事で、ゆがみを拡大して不幸な人を増やすのは、政治ではない。

ひとつの企業（たとえばキャノン）が、生き残りをかけて人を切捨てたりするのは許しがたいが、必要悪かもしれない。しかし、その必要悪から人々を守り、再生や自立を助けるのが政治だし、公共サービスである。また労働組合や生協などの共助組織だ。そしてミッションを持ったNPOやNGOだ。それに自治会や

町内会などのコミュニティも重要だ。

新しい政治は、議会政党など政治組織と、自治体など行政組織や市民組織が一緒になって、人々が平等に自由な生きかたができるような社会をつくる運動だ。

(トップページに戻る：<http://www.zaiseijoho.com>)